

2026年6月11日

国東市議会議長 森 正二 様

提出者	国東市議会議員	瀧口	由美子
賛成者	国東市議会議員	白石	徳明
賛成者	国東市議会議員	酒匂	法子

ゆたかな学びの実現と教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書（案）の提出について

上記議案を別紙のとおり会議規則14条の規定により提出します。

ゆたかな学びの実現と教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書 (案)

学校現場を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。子どもの貧困やいじめ・不登校の問題、教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びを保障するためには、少人数学級の実現や加配教職員の増員、少数職種の配置増など、教職員定数改善が不可欠です。

給特法改正を受け、義務標準法が改正され、小学校に続き中学校の学級編制標準は28年度までに35人に引き下げられます。今後は高等学校での早期実施と、きめ細かい教育活動をすすめるためにさらなる学級編成標準の引き下げ、少人数学級の実現が必要です。

また、義務教育費国庫負担制度は、国と都道府県が未来を担う子どもの教育に対する責任を等しく分かち合うことを目的としていますが、2006年に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられ、全国どこに住んでいても等しい教育が受けられるという「教育の機会均等と教育水準の維持向上」が難しい状況となっています。現在、地方自治体の財政が潤沢かそうでないかによって、教職員の確保や教育費の保護者負担などに地域間格差が見られるようになりました。憲法第26条にある「義務教育は、これを無償とする」の主旨を堅持するためには国が責任をもって負担するべきであり、国庫負担率の2分の1復元と、さらなる制度の拡充が求められます。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政をすすめることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 教育環境改善のために、すべての職種において計画的な教職員定数改善を推進すること。とりわけ、高等学校での35人学級を早急に実施すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。
3. さらなる少人数学級を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

2026年 7月 日

衆議院議長	森	英介	様
参議院議長	関口	昌一	様
内閣総理大臣	高市	早苗	様
財務大臣	片山	さつき	様
総務大臣	林	芳正	様
文部科学大臣	松本	洋平	様

大分県国東市議会議長 森 正二

令和8年6月11日

国東市議会議長 森 正二 様

提出者	国東市議会議員	吉田眞津子
賛成者	国東市議会議員	萱島 祥彦
賛成者	国東市議会議員	瀧口由美子

2026年度 大分県最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書（案）
の提出について

上記議案を別紙のとおり会議規則14条の規定により提出します。

2026年度 大分県最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書(案)

国内経済は、名目賃金が上昇しているものの、原材料やガソリン価格の高騰、円安、異常気象による食料品価格の上昇など、物価高は依然として継続しています。

物価を加味した実質賃金はマイナスで推移し、勤労者世帯の暮らしは厳しさを増しており、生活向上につながる持続的な賃上げが必要です。

「健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために最低限必要な水準」までさらに引上げていく必要があり、総合指数に見合った水準とすることが重要です。

一方で、最低賃金の引上げは、地域経済を支える中小企業・小規模事業者にとって非常に大きな負担になっています。経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、現行の「業務改善助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められます。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引上げと中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求めます。

1. 経済の好循環に向けては「人への投資」が不可欠であることから、継続的な最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の最大限の拡充と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

2026年 7月 日

大分労働局長 秋山 雅紀 様

大分県国東市議会議長 森 正二